



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日

平成28年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,632	13.1	2,094	7.7	2,040	4.0	1,308	11.1
26年12月期	4,979	14.8	1,945	77.7	1,962	77.2	1,177	86.6

(注) 包括利益 27年12月期 1,308百万円 (15.9%) 26年12月期 1,129百万円 (88.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	21.38	—	19.5	24.4	37.2
26年12月期	19.86	—	32.3	36.8	39.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,045	9,414	85.2	145.16
26年12月期	5,689	4,029	70.8	66.75

(参考) 自己資本 27年12月期 9,414百万円 26年12月期 4,029百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,078	△1,369	4,090	5,600
26年12月期	1,878	△1,144	△555	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	9.69	—	9.69	19.38	578	49.1	15.9
27年12月期	—	5.88	—	5.88	11.76	736	56.3	11.0
28年12月期(予想)	—	5.90	—	5.90	11.80		51.7	

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成26年12月期及び平成27年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

また、上記配当性向は、連結上における表記となっておりますが、当社の配当政策の基本方針は、個別業績に応じた配当性向(基本配当性向50.0%)となっております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,082	13.6	994	0.6	992	0.1	640	4.6	9.87
通期	6,649	18.1	2,292	9.4	2,289	12.2	1,481	13.2	23.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	64,857,800 株	26年12月期	60,752,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	106 株	26年12月期	393,980 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	61,220,799 株	26年12月期	59,302,097 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,538	13.3	2,117	4.7	2,043	4.8	1,305	12.1
26年12月期	4,887	14.5	2,023	66.8	1,948	74.0	1,164	111.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年12月期	21.32		—	
26年12月期	19.64		—	

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	11,203		9,592		85.6	147.90		
26年12月期	5,849		4,209		72.0	69.74		

(参考) 自己資本 27年12月期 9,592百万円 26年12月期 4,209百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、全連結会計年度及び前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(表示方法の変更)	37
(会計上の見積りの変更)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(重要な後発事象)	38
7. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	39

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成28年2月17日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成27年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、円安や原油安に伴うコスト低減が企業の利益の押し上げに寄与し、収益改善傾向が持続するなど良好な収益環境が続いており、総じて緩やかな回復基調を維持する動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成26年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比5.0%増の195兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の18.3%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ES事業」の各サービスの利用拡大によるBtoBプラットフォームの強化、子会社等による中長期的な事業の育成を行いました。また、当社は平成27年10月に東京証券取引所マザーズ市場から同証券取引所市場第一部に変更いたしました。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当連結会計年度末（平成27年12月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前年度末比2,050社増の39,210社（売り手企業：同2,009社増の31,928社、買い手企業：同41社増の7,282社）となりました。

当連結会計年度の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」等の国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、5,632百万円と前年度比653百万円(13.1%)の増加となりました。利益面は、売上高の増加額が、売上原価のソフトウェア償却費及び販管費のデータ購入費用等の増加分を吸収し、営業利益は2,094百万円と前年度比149百万円(7.7%)の増加、経常利益は2,040百万円と前年度比78百万円(4.0%)の増加、当期純利益は1,308百万円と前年度比130百万円(11.1%)の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、給食会社、ホテル等の買い手新規稼働が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は1,706社（前年度末比248社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は35,314店舗（同5,010店舗増）、売り手企業数は28,240社（同1,884社増）（注）、当連結会計年度のASP受発注システム取引高は1兆1,419億円（前年度比22.4%増）となりました。

当連結会計年度の「ASP受発注事業」の売上高は3,357百万円と前年度比412百万円(14.0%)の増加、営業利益は1,734百万円と前年度比260百万円(17.6%)の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用の拡大を推進いたしました。また、大手外食・ホテルを中心に、仕入商品情報の整備、アレルギー管理の強化を目的とした利用が進みました。その結果、当連結会計年度末の買い手機能は369社（前年度末比77社増）（注）、卸機能は474社（同117社増）（注）、メーカー機能は6,054社（同292社増）（注）となりました。

当連結会計年度の「ASP規格書事業」の売上高は959百万円と前年度比217百万円(29.3%)の増加、営業利益は328百万円と前年度比106百万円(47.9%)の増加となりました。

iii. ES事業

ES事業では、企業間の請求書を電子化し、請求書の発行・受取、双方の請求業務のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoB電子請求書プラットフォーム」の新規稼働をフード業界、さらに他業界に向けて推進いたしました。その結果、当連結会計年度末の「BtoB電子請求書プラットフォーム」の受取モデル企業数は657社（前年度末比458社増）、発行モデル企業数は227社（同130社増）、合計884社（同588社増）、「ASP商談システム」の売り手企業数は1,952社（前年度末比255社減）、買い手企業数は6,915社（同96社減）、受注卸社数は205社（同19社増）、発注店舗数は23,585店舗（同675店舗減）（注）となりました。

当連結会計年度の「ES事業」の売上高は1,221百万円と前年度比20百万円(1.7%)の増加となりました。利益面は、ソフトウェア償却費等の増加により、営業利益53百万円と前年度比273百万円(83.5%)の減少となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー（レシピ）開発サービス、調査・プロモーションサービス等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当連結会計年度の「その他」の売上高は、135百万円と前年度比0.4百万円(0.3%)の増加となりました。利益面は、人件費等の経費により営業損失17百万円（前年度は営業損失68百万円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

②次期の見通し

当社グループは、次連結会計年度（平成28年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスの利用拡大を推進してまいります。

当社グループが目指す姿に向けて、平成28年1月より、従来の各ASPシステムを「BtoBプラットフォーム」にまとめ、それぞれ、「BtoBプラットフォーム受発注」、「BtoBプラットフォーム規格書」、「BtoBプラットフォーム請求書」、「BtoBプラットフォーム商談」へ商品ブランド名を変更し、フード業界のみならず全業界での利用拡大を推進してまいります。このサービスブランドの変更に伴い、事業セグメント名も変更し、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「BtoBプラットフォーム受発注」、「BtoBプラットフォーム規格書」、「BtoBプラットフォーム商談」、「BtoBプラットフォーム請求書」の利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は3,082百万円（前年同期比13.6%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、営業利益は994百万円（同0.6%増）、経常利益は992百万円（同0.1%増）、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（同4.6%増）となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は6,649百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益は2,292百万円（同9.4%増）、経常利益は2,289百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,481百万円（同13.2%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成27年12月末）の資産合計は、11,045百万円（前連結会計年度末比5,355百万円増）となりました。

流動資産は、7,205百万円（前連結会計年度末比4,972百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が4,800百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、3,840百万円（前連結会計年度末比383百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが202百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末（平成27年12月末）の負債合計は、1,631百万円（前連結会計年度末比29百万円減）となりました。

流動負債は、1,626百万円（前連結会計年度末比20百万円減）となりました。主な増加要因は資産除去債務が22百万円増加、主な減少要因は賞与引当金が56百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、4百万円（前連結会計年度末比8百万円増）となりました。

純資産は、9,414百万円（前連結会計年度末比5,385百万円増）となりました。主な増加要因は資本金が2,155百万円、資本剰余金が2,533百万円と利益剰余金が661百万円増加（配当647百万円を実施した一方で、当期純利益1,308百万円を計上）したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,800百万円増加し、5,600百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,078百万円（前連結会計年度は1,878百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益2,037百万円、減価償却費980百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額670百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,369百万円（前連結会計年度は1,144百万円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,147百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、4,090百万円（前連結会計年度は555百万円の支出）となりました。主な収入は、株式の発行による収入4,285百万円、自己株式の処分による収入413百万円であり、主な支出は、配当金の支払額607百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分（基本配当性向50%）を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、11円76銭（第2四半期末実績：5円88銭、期末予想：5円88銭）となる予定です。

次連結会計年度（平成28年12月期）の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、11円80銭（第2四半期末：5円90銭、期末：5円90銭）としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」の運営を主たる事業とし、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「BtoB電子請求書プラットフォーム」を提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社グループは、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「ASP商談システム」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社グループは、「ASP商談システム」の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社グループのリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社グループが売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し、当社グループが仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、「FOODS Info Mart」等の利用企業について、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Mart システム利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社グループの「E S 事業」における「決済代行システム」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、携帯電話及びスマートフォン等とサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、派遣社員等を含む全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、当社グループの情報管理について教育しております。業務を外部委託する場合には、外部委託事業者との間で秘密保持契約を締結し、委託業務内容に応じた個人情報の管理を遵守するよう監督に努めております。さらに当社グループが運営する「FOODS Info Mart」等のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を運用し、うちBtoBプラットフォームの運営については「JIS Q 27001:2014(ISO/IEC27001:2013)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者には命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する「FOODS Info Mart」等の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「E S 事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「ASP商談システム」の運営をしており、また「ASP商談システム」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(J A S 法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「ASP商談システム」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「ASP商談システム」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合、当社グループに対する社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、2つのシステムについては特許を取得しておりますが、現在までのところそれ以外の特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x) 訴訟事件について

当社は、平成17年4月よりサービスを提供しております、「ASP規格書システム」について、平成27年8月4日付で、eBASE株式会社から著作権侵害行為差止等及び損害賠償請求として10億円の訴訟を提起されております(訴状送達日、平成27年9月1日)。当社といたしましてはASP規格書システムの著作権が当社に帰属している等の事実に基づき、裁判で粛々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x i) その他

当社グループは、海外企業との提携によって海外での企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの利用拡大を目指し、海外展開する目的で、平成21年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合(現三井物産グローバル投資株式会社)との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立し、また、その100%子会社として平成21年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司(Infomart (Beijing) Consulting Limited Company)」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、メーカー・卸会社間におけるクラウド型のプラットフォームをフード業界及び他業界に提供するクラウドサービス事業を展開する目的で、株式会社日立情報システムズ(現株式会社日立システムズ)とともに平成22年1月に「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。(平成27年3月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。)当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続

利用が順調に行われない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後12か年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、利用企業の利便性向上や新規サービスを提供するために、継続的にソフトウェア開発を行っており、今回の新株式発行及び自己株式の処分による調達資金につきましても、ソフトウェア開発資金に充当する予定であります。ソフトウェア開発が計画どおり行われた場合でも、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があり、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引 (BtoB) 市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成26年度 (平成26年1月～12月) のインターネットによる企業間電子商取引が前年比5.0%増の195兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の18.3%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備 (電子商取引に関する市場調査) 報告書」)

しかしながら、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引 (BtoB) の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

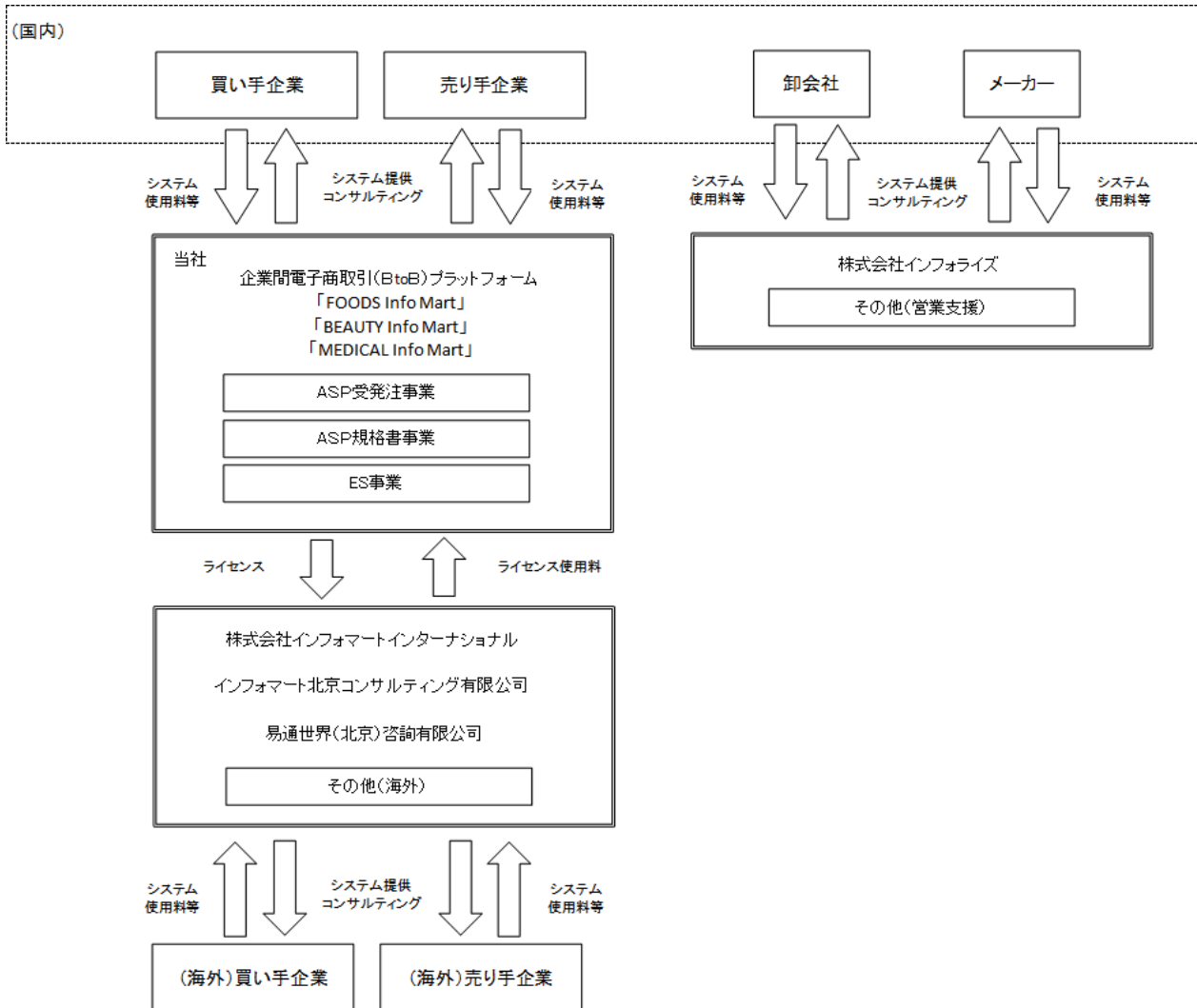
当社グループは、「FOODS Info Mart」において、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ES事業」、その他の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「ASP商談事業 (現ES事業)」における「食品食材市場 (現ASP商談システム)」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP型の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成27年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社4社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客さまと共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます」という理念のもと、「テクノロジー集団として、あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、グローバルなBtoBインフラ企業を目指す」ことをビジョンとして経営を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上利益増加率の前年度比2桁の増加及び売上高経常利益率40%以上を目標とする経営指標としております。当連結会計年度の実績につきましては、売上高は前年度比13.1%の増加、経常利益は前年度比4.0%の増加、売上高経常利益率は36.2%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営方針として、フード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoBプラットフォーム受発注」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoBプラットフォーム請求書」の全業界展開）、BtoB電子商取引プラットフォームの構築（当連結会計年度の調達資金をシステム開発へ重点投資）に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を超え、国の垣根を超え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指してまいります。

その当社グループが目指す姿に向けて、平成28年1月より、従来の各ASPシステムを「BtoBプラットフォーム」にまとめ、それぞれ、「BtoBプラットフォーム受発注」、「BtoBプラットフォーム規格書」、「BtoBプラットフォーム請求書」、「BtoBプラットフォーム商談」へ商品ブランド名を変更し、フード業界のみならず全業界での利用拡大を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,972	5,600,990
売掛金	1,277,314	1,441,466
貯蔵品	3,907	2,194
繰延税金資産	113,176	104,075
その他	52,142	85,449
貸倒引当金	△14,906	△29,091
流動資産合計	2,232,606	7,205,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	100,493
減価償却累計額	△43,760	△51,643
建物(純額)	19,812	48,850
工具、器具及び備品	142,862	149,093
減価償却累計額	△126,110	△120,688
工具、器具及び備品(純額)	16,752	28,405
有形固定資産合計	36,564	77,255
無形固定資産		
ソフトウェア	2,768,109	2,970,445
ソフトウェア仮勘定	437,505	466,365
その他	15,048	13,936
無形固定資産合計	3,220,663	3,450,748
投資その他の資産		
投資有価証券	0	10,000
繰延税金資産	123,107	64,589
その他	76,708	237,913
投資その他の資産合計	199,815	312,502
固定資産合計	3,457,044	3,840,505
資産合計	5,689,651	11,045,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,019	151,127
短期借入金	520,000	520,000
未払金	84,242	146,305
未払法人税等	389,292	388,833
賞与引当金	56,771	—
資産除去債務	—	22,150
その他	439,928	398,337
流動負債合計	1,647,254	1,626,755
固定負債		
資産除去債務	13,335	4,345
固定負債合計	13,335	4,345
負債合計	1,660,590	1,631,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,009	3,212,512
資本剰余金	493,784	3,027,248
利益剰余金	2,602,291	3,263,690
自己株式	△35,680	△99
株主資本合計	4,117,403	9,503,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,342	△88,862
その他の包括利益累計額合計	△88,342	△88,862
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,029,060	9,414,489
負債純資産合計	5,689,651	11,045,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,979,704	5,632,845
売上原価	1,144,595	1,529,117
売上総利益	3,835,109	4,103,727
販売費及び一般管理費	※1 1,889,720	※1 2,009,178
営業利益	1,945,388	2,094,549
営業外収益		
受取利息	51	65
未払配当金除斥益	250	159
為替差益	21,420	1,308
その他	0	4
営業外収益合計	21,723	1,537
営業外費用		
支払利息	4,910	3,231
株式交付費	—	25,812
上場関連費用	—	25,199
その他	154	1,172
営業外費用合計	5,065	55,416
経常利益	1,962,046	2,040,670
特別損失		
固定資産除売却損	※2 145	※2 2,800
減損損失	※3 32,462	※3 —
特別損失合計	32,607	2,800
税金等調整前当期純利益	1,929,438	2,037,869
法人税、住民税及び事業税	670,295	661,513
法人税等調整額	108,942	67,618
法人税等合計	779,238	729,132
少数株主損益調整前当期純利益	1,150,200	1,308,737
少数株主損失(△)	△27,546	—
当期純利益	1,177,747	1,308,737

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,150,200	1,308,737
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※ △20,221	※ △519
その他の包括利益合計	△20,221	△519
包括利益	1,129,978	1,308,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,525	1,308,217
少数株主に係る包括利益	△27,546	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,025	465,800	1,866,951	△35,554	3,326,222
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	27,984	27,984	—	—	55,968
剰余金の配当	—	—	△442,407	—	△442,407
当期純利益	—	—	1,177,747	—	1,177,747
自己株式の取得	—	—	—	△126	△126
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27,984	27,984	735,339	△126	791,181
当期末残高	1,057,009	493,784	2,602,291	△35,680	4,117,403

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△68,121	△68,121	27,546	3,285,647
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	55,968
剰余金の配当	—	—	—	△442,407
当期純利益	—	—	—	1,177,747
自己株式の取得	—	—	—	△126
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,221	△20,221	△27,546	△47,768
当期変動額合計	△20,221	△20,221	△27,546	743,413
当期末残高	△88,342	△88,342	—	4,029,060

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,009	493,784	2,602,291	△35,680	4,117,403
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,155,503	2,155,503	—	—	4,311,007
剰余金の配当	—	—	△647,338	—	△647,338
当期純利益	—	—	1,308,737	—	1,308,737
自己株式の取得	—	—	—	△356	△356
自己株式の処分	—	—	—	35,937	35,937
自己株式処分差益	—	377,964	—	—	377,964
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△3	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2,155,503	2,533,464	661,398	35,580	5,385,948
当期末残高	3,212,512	3,027,248	3,263,690	△99	9,503,351

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△88,342	△88,342	—	4,029,060
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	4,311,007
剰余金の配当	—	—	—	△647,338
当期純利益	—	—	—	1,308,737
自己株式の取得	—	—	—	△356
自己株式の処分	—	—	—	35,937
自己株式処分差益	—	—	—	377,964
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519	△519	—	△519
当期変動額合計	△519	△519	—	5,385,428
当期末残高	△88,862	△88,862	—	9,414,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,929,438	2,037,869
減価償却費	749,188	980,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165	14,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,919	△56,771
為替差損益 (△は益)	△21,420	△1,192
受取利息及び受取配当金	△51	△65
支払利息	3,866	3,231
株式交付費	—	25,812
固定資産除売却損益 (△は益)	145	2,800
減損損失	32,462	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,487	△164,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,173	△5,890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,212	△43,743
その他	64,525	△41,043
小計	2,590,458	2,751,922
利息及び配当金の受取額	45	56
利息の支払額	△3,957	△3,261
法人税等の支払額	△708,412	△670,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,134	2,078,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△10,018	△50,296
無形固定資産の取得による支出	△1,125,978	△1,147,600
敷金及び保証金の差入による支出	—	△166,407
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,081
その他	△8,898	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,895	△1,369,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△288,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△443,270	△607,882
株式の発行による収入	55,968	4,285,195
自己株式の取得による支出	△126	△356
自己株式の処分による収入	—	413,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,428	4,090,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,898	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,708	4,800,017
現金及び現金同等物の期首残高	620,263	800,972
現金及び現金同等物の期末残高	※ 800,972	※ 5,600,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社インフォーマートインターナショナル
 インフォーマート北京コンサルティング有限公司
 株式会社インフォライズ
 易通世界(北京)咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

重要な記載事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	662,540千円	682,993千円
賞与	164,464	181,638
支払手数料	140,729	189,525
貸倒引当金繰入額	10,930	21,091
賞与引当金繰入額	40,813	—

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ソフトウェア	—千円	1,971千円
建物	—千円	250千円
工具、器具及び備品	145千円	578千円
合計	145	2,800

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

クラウドサービス事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	32,462千円
計	32,462千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。クラウドサービス事業の一部については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△20,221	△519
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△20,221	△519
その他の包括利益合計	△20,221	△519

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.3.	14,870,000	15,506,000	—	30,376,000
合計	14,870,000	15,506,000	—	30,376,000
自己株式				
普通株式(注)2.3.	98,460	98,530	—	196,990
合計	98,460	98,530	—	196,990

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、株式数が増加しております。普通株式の発行済株式総数の増加15,506,000株は、株式分割による増加14,870,000株と新株予約権(ストックオプション)の行使による増加636,000株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加98,530株は、株式分割による増加98,460株、単元未満株式の買取による増加70株であります。
3. 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会(注)	普通株式	156,135	10.57	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	286,271	9.69	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(注) 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292,434	9.69	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	30,376,000	34,481,800	—	64,857,800
合計	30,376,000	34,481,800	—	64,857,800
自己株式				
普通株式(注)2.3.	196,990	197,316	394,200	106
合計	196,990	197,316	394,200	106

(注)1. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより30,376,000株増加し、また、平成27年10月23日を払込期日とする公募増資による新株式発行により4,105,800株が増加しております。

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式の株式数が196,990株増加しております。また、単元未満株式の買取により、自己株式の株式数が326株増加しております。

3. 当社は、平成27年10月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行ったことにより、自己株式の株式数が394,200株減少しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会(注)	普通株式	292,434	9.69	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	354,903	5.88	平成27年6月30日	平成27年9月11日

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381,363	5.88	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	800,972千円	5,600,990千円
現金及び現金同等物	800,972	5,600,990

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	800,972	800,972	—
②売掛金	1,277,314		
貸倒引当金(*1)	△14,906		
	1,262,407	1,262,407	—
資産計	2,063,380	2,063,380	—
①買掛金	157,019	157,019	—
②短期借入金	520,000	520,000	—
③未払金	84,242	84,242	—
④未払法人税等	389,292	389,292	—
負債計	1,150,554	1,150,554	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,600,990	5,600,990	—
②売掛金	1,441,466		
貸倒引当金(*1)	△29,091		
	1,412,374	1,412,374	—
資産計	7,013,364	7,013,364	—
①買掛金	151,127	151,127	—
②短期借入金	520,000	520,000	—
③未払金	146,305	146,305	—
④未払法人税等	388,833	388,833	—
負債計	1,206,267	1,206,267	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	0	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	800,972	—	—
売掛金	1,262,407	—	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	5,600,990	—	—
売掛金	1,441,466	—	—

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	520,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	520,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

投資有価証券 (連結貸借対照表価額10,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、4,863千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	23,881千円	28,530千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,312	9,617
賞与引当金繰入限度超過額	19,927	—
前受金益金算入	60,009	52,583
資産除去債務	—	7,323
未払事業所税	3,668	3,968
その他	376	2,051
繰延税金資産合計	113,176	104,075
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	235,215	244,346
減損損失	12,339	12,339
投資有価証券評価損	10,691	9,677
減価償却超過額	109,647	58,255
資産除去債務	4,715	1,401
繰延税金資産小計	372,610	326,020
評価性引当金	△247,554	△256,685
繰延税金資産合計	125,055	69,334
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,948	4,745
繰延税金負債合計	△1,948	4,745
繰延税金資産の純額	123,107	64,589

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.28%	
評価性引当額の増減	1.55%	
海外子会社税率差異	0.05%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.22%	
その他	0.17%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.39%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.26%になっております。

これによる影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計期間より、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更しております。これは、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」に、新システムの「BtoB電子請求書プラットフォーム（旧名称ASP請求書システム）」を加え、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムとして提供するためであります。また、重要性の観点から、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
ES事業	購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「ASP商談システム」の提供と企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoB電子請求書プラットフォーム」の提供
その他	国内フード業界に向けたメニュー（レシピ）開発サービス、調査・プロモーションサービス等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,944,600	741,931	1,198,346	4,884,878	94,826	4,979,704	—	4,979,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	—	2,400	2,451	39,822	42,273	△42,273	—
計	2,944,652	741,931	1,200,746	4,887,330	134,648	5,021,978	△42,273	4,979,704
セグメント利益又は 損失(△)	1,474,703	222,061	326,811	2,023,577	△68,444	1,955,132	△9,744	1,945,388
セグメント資産	2,515,379	653,700	1,489,838	4,658,917	15,140	4,674,060	1,015,590	5,689,651
その他の項目								
減価償却費	420,942	127,652	167,822	716,417	40,117	756,535	—	756,535
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	431,519	116,744	594,109	1,142,373	14,691	1,157,065	—	1,157,065

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,744千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント資産の調整額1,015,590千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,357,505	959,346	1,218,848	5,535,700	97,145	5,632,845	—	5,632,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	—	2,400	2,473	37,940	40,413	△40,413	—
計	3,357,578	959,346	1,221,248	5,538,173	135,085	5,673,259	△40,413	5,632,845
セグメント利益又は 損失(△)	1,734,920	328,487	53,803	2,117,211	△17,229	2,099,981	△5,431	2,094,549
セグメント資産	2,404,090	843,270	2,033,171	5,280,532	23,389	5,303,921	5,741,667	11,045,589
その他の項目								
減価償却費	456,611	172,255	345,277	974,145	448	974,593	—	974,593
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	358,596	213,586	674,579	1,246,762	121	1,246,883	—	1,246,883

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,431千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント資産の調整額5,741,667千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計			
減損損失	—	—	—	—	32,462	—	32,462

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	66円75銭	145円16銭
1株当たり当期純利益金額	19円86銭	21円38銭

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成26年1月1日以降に行われた株式分割について、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,029,060	9,414,489
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,029,060	9,414,489
普通株式の発行済株式数(株)	60,752,000	64,857,800
普通株式の自己株式数(株)	393,980	106
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,358,020	64,857,694

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,177,747	1,308,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,177,747	1,308,737
普通株式の期中平均株式数(株)	59,302,097	61,220,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,316	5,588,043
売掛金	1,267,781	1,432,712
貯蔵品	3,890	2,166
前渡金	8,443	10,463
前払費用	20,172	38,144
繰延税金資産	113,176	104,075
関係会社短期貸付金	—	22,000
その他	30,743	39,167
貸倒引当金	△14,906	△29,091
流動資産合計	2,216,618	7,207,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,812	48,850
工具、器具及び備品	16,291	27,791
有形固定資産合計	36,103	76,641
無形固定資産		
ソフトウェア	2,789,775	2,998,130
ソフトウェア仮勘定	437,505	466,365
特許権	820	1,388
商標権	13,532	11,852
その他	695	695
無形固定資産合計	3,242,329	3,478,432
投資その他の資産		
投資有価証券	0	10,000
関係会社株式	0	3
関係会社長期貸付金	176,674	178,890
長期前払費用	644	770
繰延税金資産	258,809	194,266
その他	74,163	235,490
貸倒引当金	△157,674	△178,890
投資その他の資産合計	352,618	440,531
固定資産合計	3,631,051	3,995,605
資産合計	5,847,669	11,203,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,745	149,052
短期借入金	520,000	520,000
未払金	72,239	137,669
未払費用	75,470	80,016
未払法人税等	388,406	388,372
前受金	181,355	171,357
預り金	45,171	53,240
賞与引当金	55,913	—
資産除去債務	—	22,150
その他	130,558	84,900
流動負債合計	1,624,861	1,606,761
固定負債		
資産除去債務	13,335	4,345
固定負債合計	13,335	4,345
負債合計	1,638,196	1,611,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,009	3,212,512
資本剰余金		
資本準備金	493,784	2,649,287
その他資本剰余金	—	377,964
資本剰余金合計	493,784	3,027,252
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,689,119	3,347,272
利益剰余金合計	2,694,360	3,352,514
自己株式	△35,680	△99
株主資本合計	4,209,473	9,592,179
純資産合計	4,209,473	9,592,179
負債純資産合計	5,847,669	11,203,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,887,330	5,538,173
売上原価	1,069,036	1,497,253
売上総利益	3,818,294	4,040,920
販売費及び一般管理費	※1 1,795,158	※1 1,923,709
営業利益	2,023,135	2,117,211
営業外収益		
受取利息	675	970
未払配当金除斥益	250	159
営業外収益合計	926	1,130
営業外費用		
支払利息	3,866	2,953
株式交付費	—	25,812
上場関連費用	—	25,199
貸倒引当金繰入額	71,199	21,216
その他	149	—
営業外費用合計	75,215	75,181
経常利益	1,948,846	2,043,160
特別損失		
固定資産除売却損	※2 145	※2 2,800
関係会社株式評価損	※3 47,744	※3 —
特別損失合計	47,889	2,800
税引前当期純利益	1,900,957	2,040,359
法人税、住民税及び事業税	670,005	661,223
法人税等調整額	66,550	73,644
法人税等合計	736,556	734,867
当期純利益	1,164,401	1,305,491

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1	ソフトウェア減価償却費	682,208	63.8	938,152	62.7
2	データセンター費	340,355	31.8	421,228	28.1
3	支払手数料	31,178	2.9	33,485	2.2
4	決済代行システム使用料	15,292	1.4	10,971	0.7
5	その他	—	—	93,417	6.2
売上原価		1,069,036	100.0	1,497,253	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、コンテンツ制作費等が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,029,025	465,800	—	465,800	5,241	1,967,125	1,972,366
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	27,984	27,984	—	27,984	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△442,407	△442,407
当期純利益	—	—	—	—	—	1,164,401	1,164,401
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27,984	27,984	—	27,984	—	721,994	721,994
当期末残高	1,057,009	493,784	—	493,784	5,241	2,689,119	2,694,360

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△35,554	3,431,637	3,431,637
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	55,968	55,968
剰余金の配当	—	△442,407	△442,407
当期純利益	—	1,164,401	1,164,401
自己株式の取得	△126	△126	△126
自己株式の処分	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—
当期変動額合計	△126	777,835	777,835
当期末残高	△35,680	4,209,473	4,209,473

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,057,009	493,784	—	493,784	5,241	2,689,119	2,694,360
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	2,155,503	2,155,503	—	2,155,503	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△647,338	△647,338
当期純利益	—	—	—	—	—	1,305,491	1,305,491
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	377,964	377,964	—	—	—
当期変動額合計	2,155,503	2,155,503	377,964	2,533,468	—	658,153	658,153
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,347,272	3,352,514

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△35,680	4,209,473	4,209,473
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	4,311,007	4,311,007
剰余金の配当	—	△647,338	△647,338
当期純利益	—	1,305,491	1,305,491
自己株式の取得	△356	△356	△356
自己株式の処分	35,937	35,937	35,937
自己株式処分差益	—	377,964	377,964
当期変動額合計	35,580	5,382,706	5,382,706
当期末残高	△99	9,592,179	9,592,179

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。
 - 特許権については主に8年で償却しております。
 - 商標権については主に10年で償却しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項は、ありません。

(会計上の見積りの変更)

重要な記載事項はありません。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 171,229千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	629,094千円	682,993千円
役員報酬	109,100	109,350
賞与	160,713	176,732
法定福利費	125,860	138,161
旅費交通費	143,071	132,855
支払手数料	132,322	182,270
販売促進費	126,698	108,733
減価償却費	28,158	35,806
貸倒引当金繰入額	10,930	21,091
賞与引当金繰入額	39,956	—

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ソフトウェア	—千円	1,971千円
建物	—千円	250千円
工具、器具及び備品	145千円	578千円
合計	145	2,800

※3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社インフォライズに対する評価損28,660千円及び株式会社インフォーマートインターナショナルに対する評価損19,083千円であります。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損47,744千円を計上しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)及びその他有価証券(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	23,881千円	28,530千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,312	9,617
賞与引当金繰入限度超過額	19,927	—
前受金益金算入	60,009	52,583
資産除去債務	—	7,323
未払事業所税	3,668	3,968
その他	376	2,051
繰延税金資産合計	113,176	104,075
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	109,647	58,255
投資有価証券評価損	10,691	9,677
関係会社株式評価損	79,507	71,966
貸倒引当金繰入限度超過額	56,195	57,710
資産除去債務	4,715	1,401
繰延税金資産合計	260,757	199,011
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,948	4,745
繰延税金負債合計	△1,948	4,745
繰延税金資産の純額	258,809	194,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.26%になっております。
- これによる影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年3月25日開催の定時株主総会で次のとおり選任ならびに退任の予定であります。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 垣花 直樹

※社外監査役候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役 服部 友康（当社名誉顧問に就任予定）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、BtoBプラットフォームの運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
A S P 受発注事業	3,387,151	115.1	223,115	115.3
A S P 規格書事業	975,063	128.6	88,811	121.5
E S 事業	1,186,652	104.8	210,213	85.9
その他	139,175	104.7	22,642	122.0
合計	5,688,042	114.5	544,783	102.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・各セグメント共通

各セグメントの受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・E S 事業

受注高には、当連結会計年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等含まれ、受注残高には、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等が含まれております。

・その他

受注高には、当連結会計年度に確定したシステム受託開発売上等が含まれ、受注残高には、翌月以降に売上計上が確定しているシステム受託開発売上等が含まれております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
A S P 受発注事業	3,357,578	114.0
A S P 規格書事業	959,346	129.3
E S 事業	1,221,248	101.7
その他	135,085	100.3
セグメント間取引	△40,413	—
合計	5,632,845	113.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。